



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月26日

上場取引所 東

上場会社名 SPK株式会社

コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 富和

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 藤井 修二 TEL 06-6454-2002

定時株主総会開催予定日 平成29年6月21日 配当支払開始予定日 平成 29年5月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	37,900	3.5	1,722	2.7	1,746	2.7	1,187	5.8
28年3月期	39,273	2.5	1,676	5.3	1,701	2.0	1,121	8.0

(注) 包括利益 29年3月期 1,211百万円 (18.8%) 28年3月期 1,020百万円 (6.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	236.48		8.3	8.4	4.5
28年3月期	221.73		8.3	8.4	4.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,226	14,689	69.2	2,925.57
28年3月期	20,263	13,789	68.1	2,746.24

(参考) 自己資本 29年3月期 14,689百万円 28年3月期 13,789百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,332	463	410	4,639
28年3月期	1,119	414	318	4,189

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		30.00		31.00	61.00	306	27.5	2.3
29年3月期		31.00		32.00	63.00	316	26.6	2.2
30年3月期(予想)		32.00		33.00	65.00		25.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	3.7	790	14.7	800	25.7	540	31.1	107.55
通期	40,000	5.5	1,840	6.9	1,860	6.5	1,260	6.1	250.94

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,226,900 株	28年3月期	5,226,900 株
期末自己株式数	29年3月期	205,789 株	28年3月期	205,789 株
期中平均株式数	29年3月期	5,021,111 株	28年3月期	5,059,573 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	34,208	0.7	1,231	4.8	1,370	5.2	977	10.5
28年3月期	33,956	5.2	1,174	7.6	1,302	24.1	884	29.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	194.63	
28年3月期	174.83	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,024	12,723	70.6	2,534.01
28年3月期	17,539	12,011	68.5	2,392.29

(参考) 自己資本 29年3月期 12,723百万円 28年3月期 12,011百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連結グループの業績

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
売上高	37,900	39,273	96.5
営業利益	1,722	1,676	102.7
経常利益	1,746	1,701	102.7
親会社株主に帰属する当期純利益	1,187	1,121	105.8

② 連結売上高データ

(単位：百万円、%)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比
国内営業本部	22,181	21,194	104.7
海外営業本部	11,297	13,628	82.9
工機営業本部	4,421	4,450	99.4
連結売上高	37,900	39,273	96.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高を背景に、企業の収益環境の改善が持続しており、個人消費にも回復の兆しが見えています。今後の先行きを展望すると、円安に伴う企業収益の上振れや、在庫調整の進展、雇用所得環境の改善が下支えし、景気回復基調が続くと予想されますが、米国トランプ大統領の保護主義的な政策運営や中国の景気動向、欧州政治リスクなど、海外動向に不透明感が強く、わが国経済成長にマイナスの影響を及ぼす可能性もあります。当社の事業領域である自動車アフターマーケットの動向も、引続き国内外の政治・経済を注視していく状況が続きます。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の業績は売上高379億円（前期比3.5%減）、経常利益17億46百万円（同2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億87百万円（同5.8%増）となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内営業本部)

国内営業本部は、部品交換頻度の減少や、カーディーラーによる整備需要への積極対応などによって競争が激化する自動車部品の補修市場において、従来からの自動車の機能・消耗部品の販売を徹底すると共に、ニーズに合った新規商材の開発・販売に努めました。その結果、売上高は221億81百万円となり、前年同期比4.7%の増収となりました。

(海外営業本部)

当連結会計年度は、当社及び連結子会社で大口メーカーの代理店権を喪失したことに加えて、上期の急激な円高の影響を受けた結果、売上高は112億97百万円となり、前年同期比17.1%の減収となりました。

(工機営業本部)

当連結会計年度は、上期で円高等により大幅販売減となりましたが、下期は前期より取り組んでいた輸出入案件で補完することができました。その結果、売上高は44億21百万円となり、前年同期比0.6%の減収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は180億77百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億93百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が4億68百万円増加したことによるものです。固定資産は31億49百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億70百万円の増加となりました。これは主に投資その他の資産が4億43百万円増えたことによるものです。

この結果、総資産は212億26百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億63百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は54億69百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億68百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加3億53百万円と、支払手形及び買掛金の増加1億49百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2億35百万円によるものです。固定負債は10億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億5百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が1億79百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は65億37百万円となり、前連結会計年度末と比較して63百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は146億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益11億87百万円及び剰余金の配当3億11百万円によるものです。この結果、自己資本比率は69.2%（前連結会計年度末は68.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ4億50百万円増加（前連結会計年度は3億80百万円増加）し、当連結会計年度末には46億39百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は13億32百万円（前連結会計年度は11億19百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億44百万円と、法人税等の支払額5億56百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億63百万円（前連結会計年度は4億14百万円の支出）となりました。これは主に子会社株式の取得による支出3億6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億10百万円（前連結会計年度は3億18百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払による支出3億11百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	68.1	69.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.9	60.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	123.7	97.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	251.9	255.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は円安に伴う企業収益の上振れや、在庫調整の進展、雇用所得環境の改善が下支えし、景気回復基調が続くものの、米国新政権の保護主義的な政策運営や中国の景気動向、欧州政治リスクなど、海外動向に不透明感が続くことが予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成30年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高400億円（前年同期比5.5%増）、営業利益18億40百万円（同6.9%増）、経常利益18億60百万円（同6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益12億60百万円（同6.1%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的なIFRSの適用に備え、その体制や時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,243,197	4,711,656
受取手形及び売掛金	8,009,437	7,654,541
電子記録債権	562,899	1,086,280
たな卸資産	3,713,919	3,644,357
繰延税金資産	115,353	118,910
関係会社短期貸付金	12,989	12,822
未収入金	566,349	510,571
その他	274,546	354,878
貸倒引当金	△14,332	△16,373
流動資産合計	17,484,359	18,077,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,304,552	1,324,421
減価償却累計額	△716,712	△750,128
建物及び構築物(純額)	587,840	574,292
機械装置及び運搬具	403,759	413,460
減価償却累計額	△315,710	△328,372
機械装置及び運搬具(純額)	88,049	85,087
土地	1,269,023	1,269,023
リース資産	92,785	98,627
減価償却累計額	△46,806	△57,340
リース資産(純額)	45,978	41,287
その他	296,159	292,539
減価償却累計額	△236,194	△251,342
その他(純額)	59,965	41,196
有形固定資産合計	2,050,856	2,010,887
無形固定資産		
ソフトウェア	2,915	3,355
リース資産	150,425	129,672
その他	61,751	48,748
無形固定資産合計	215,091	181,776
投資その他の資産		
投資有価証券	194,312	355,875
繰延税金資産	99,860	79,591
その他	239,986	530,410
貸倒引当金	△21,349	△9,367
投資その他の資産合計	512,810	956,510
固定資産合計	2,778,759	3,149,174
資産合計	20,263,119	21,226,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,663,817	3,813,764
短期借入金	83,558	436,708
1年内返済予定の長期借入金	415,516	179,700
未払法人税等	296,451	310,486
賞与引当金	159,400	176,060
その他	582,262	552,891
流動負債合計	5,201,004	5,469,610
固定負債		
退職給付に係る負債	403,114	379,656
長期借入金	616,642	436,942
長期預り保証金	72,362	73,878
長期未払金	21,983	37,270
その他	158,860	139,868
固定負債合計	1,272,963	1,067,616
負債合計	6,473,967	6,537,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	12,261,170	13,137,235
自己株式	△435,339	△435,339
株主資本合計	13,685,466	14,561,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,431	100,026
繰延ヘッジ損益	△186	2,924
為替換算調整勘定	46,440	25,110
その他の包括利益累計額合計	103,685	128,061
純資産合計	13,789,151	14,689,592
負債純資産合計	20,263,119	21,226,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	39,273,545	37,900,069
売上原価	33,281,205	31,725,535
売上総利益	5,992,340	6,174,534
販売費及び一般管理費	4,315,778	4,452,519
営業利益	1,676,562	1,722,014
営業外収益		
受取利息	465	508
受取配当金	17,895	17,107
仕入割引	111,609	113,982
その他	32,088	46,965
営業外収益合計	162,058	178,564
営業外費用		
支払利息	4,444	5,211
売上割引	115,672	125,859
為替差損	14,872	20,345
その他	2,109	2,200
営業外費用合計	137,099	153,617
経常利益	1,701,522	1,746,961
特別利益		
投資有価証券売却益	72,551	—
固定資産売却益	719	1,685
特別利益合計	73,270	1,685
特別損失		
事務所移転費用	3,666	4,400
固定資産除売却損	98,610	148
特別損失合計	102,277	4,548
税金等調整前当期純利益	1,672,515	1,744,098
法人税、住民税及び事業税	516,389	554,082
法人税等調整額	34,265	2,642
法人税等合計	550,655	556,725
当期純利益	1,121,860	1,187,373
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,121,860	1,187,373

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,121,860	1,187,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,113	42,595
繰延ヘッジ損益	784	3,111
為替換算調整勘定	△24,322	△21,330
その他の包括利益合計	△101,651	24,376
包括利益	1,020,209	1,211,749
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,020,209	1,211,749
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	11,443,577	△205,539	13,097,672
当期変動額					
剰余金の配当			△304,266		△304,266
親会社株主に帰属する当期純利益			1,121,860		1,121,860
その他					—
自己株式の取得				△229,800	△229,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	817,593	△229,800	587,793
当期末残高	898,591	961,044	12,261,170	△435,339	13,685,466

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	135,544	△971	70,762	205,336	13,303,009
当期変動額					
剰余金の配当					△304,266
親会社株主に帰属する当期純利益					1,121,860
その他					—
自己株式の取得					△229,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△78,113	784	△24,322	△101,651	△101,651
当期変動額合計	△78,113	784	△24,322	△101,651	486,142
当期末残高	57,431	△186	46,440	103,685	13,789,151

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	12,261,170	△435,339	13,685,466
当期変動額					
剰余金の配当			△311,308		△311,308
親会社株主に帰属する当期純利益			1,187,373		1,187,373
その他					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	876,064	—	876,064
当期末残高	898,591	961,044	13,137,235	△435,339	14,561,531

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	57,431	△186	46,440	103,685	13,789,151
当期変動額					
剰余金の配当					△311,308
親会社株主に帰属する当期純利益					1,187,373
その他					—
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,595	3,111	△21,330	24,376	24,376
当期変動額合計	42,595	3,111	△21,330	24,376	900,441
当期末残高	100,026	2,924	25,110	128,061	14,689,592

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,672,515	1,744,098
減価償却費	109,424	131,260
長期前払費用償却額	2,044	2,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30,141	△9,940
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31,700	16,660
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,379	△23,457
受取利息及び受取配当金	△18,360	△17,616
支払利息	4,444	5,211
為替差損益 (△は益)	50	63
投資有価証券売却損益 (△は益)	△72,551	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	97,891	△1,537
売上債権の増減額 (△は増加)	382,389	△193,638
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,289	51,990
仕入債務の増減額 (△は減少)	△480,756	66,405
未収消費税等の増減額 (△は増加)	2,770	23,518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,331	6,432
その他	31,392	74,964
小計	1,663,993	1,876,936
利息及び配当金の受取額	18,133	17,333
利息の支払額	△4,444	△5,203
法人税等の支払額	△557,999	△556,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,119,682	1,332,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,000	△18,000
投資有価証券の売却による収入	88,599	—
投資有価証券の取得による支出	—	△100,707
子会社株式の取得による支出	—	△306,557
有形固定資産の取得による支出	△432,781	△45,641
有形固定資産の売却による収入	825	2,193
無形固定資産の取得による支出	△56,767	△1,900
貸付けによる支出	△2,500	△8,000
貸付金の回収による収入	2,080	3,699
その他	3,579	11,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△414,962	△463,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△232,849	363,778
長期借入れによる収入	760,000	—
長期借入金の返済による支出	△270,432	△415,516
リース債務の返済による支出	△40,895	△47,706
自己株式の取得による支出	△229,800	—
配当金の支払額	△304,266	△311,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,243	△410,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,960	△7,410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	380,516	450,444
現金及び現金同等物の期首残高	3,808,575	4,189,092
現金及び現金同等物の期末残高	4,189,092	4,639,536

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた8,572百万円は、「受取手形及び売掛金」8,009百万円、「電子記録債権」562百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出入および産業用車両部品の企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外取引は海外営業本部が、産業用車両部品の企画販売は工機営業本部が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,194,688	13,628,638	4,450,219	39,273,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,959	73,406	1,255	108,622
計	21,228,647	13,702,045	4,451,475	39,382,168
セグメント利益	951,150	326,390	253,637	1,531,179
その他の項目				
減価償却費	51,648	8,686	12,691	73,026

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	22,181,170	11,297,089	4,421,809	37,900,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,244	63,341	-	108,586
計	22,226,415	11,360,431	4,421,809	38,008,655
セグメント利益	1,082,313	242,474	247,438	1,572,226
その他の項目				
減価償却費	52,151	16,973	14,217	83,341

3. 報告セグメントの合計金額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,382,168	38,008,655
セグメント間取引消去	△108,622	△108,586
連結財務諸表の売上高	39,273,545	37,900,069

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,531,179	1,572,226
一般管理費の調整額(1)	△10,777	△9,507
全社営業外収益(2)	127,770	130,861
営業外費用の調整額(3)	53,349	53,380
連結財務諸表の経常利益	1,701,522	1,746,961

(注) (1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。

(2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

(単位：千円)

その他の項目	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	73,026	83,341
調整額	36,397	47,919
連結財務諸表の減価償却費	109,424	131,260

(注) 調整額は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
25,044,263	6,873,047	2,564,354	4,791,881	39,273,545

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車両の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
26,125,991	4,377,671	3,124,982	4,271,424	37,900,069

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,746.24円	2,925.57円
1株当たり当期純利益金額	221.73円	236.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,121,860	1,187,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,121,860	1,187,373
期中平均株式数(千株)	5,059	5,021

(重要な後発事象)

該当事項ありません。